

研修報告

「第6回 自治体トップマネジメントセミナー 地方創生を考える」

2015年8月3日 全国町村会館にて

主催：公益財団法人 日本生産性本部 自治体マネジメントセンター

1. 概要

以下の講師陣とテーマによる研修会が開催され、増田座長の話が直接聞けることもあり、全国から多数の参加があった。

- (1) 増田寛也氏（日本創生会議 座長）
基調講演「地方創生～自治体に取り組むべきこと～」
- (2) 西寺雅也氏（元多治見市長）
「地方創生～総合計画の策定と活用～」
- (3) 西原茂樹氏（牧之原市長）
「地方創生～対話による協働の総合戦略と実践～」
- (4) 熊谷 泉氏（岩手県紫波町町長）
「地方創生～オガールプロジェクトの取り組み～」
- (5) パネルディスカッション（西原氏、熊谷氏、西寺氏（進行））
「地方創生を考える」

2. 各セッションの概要

(1) 増田寛也氏（日本創生会議 座長）

基調講演「地方創生～自治体に取り組むべきこと～」

別紙資料によりデータを示しながら、以下のようなお話をされた。

- ・これまでの、すべての制度やしくみが「人口増」を前提としてきたため、「人口減」を前提とした制度がなかった
- ・これからは、人口減による「縮小社会」と「生活の豊かさ」の両立が命題である
- ・何はともあれ、子どもの数を増やすことを考えたい
これまでは「子育て支援」までだったが、行政が「結婚・出産の支援」まで踏み込んできたことは評価できる
- ・出生率が議論されているが、大切なのは「出生数」である、そのためには若者の数
- ・出生について、ヨーロッパ特にフランスは50%以上が「事実婚」に基づく出産であることを知っておくべき（日本は結婚が前提の出産）
- ・地域の若者を増やし地域の力をつけることを考えたい～UIJ ターンの若者が活動しやすいような環境づくりが必要

- ・地方創生においては、示されている4つの柱にフォーカスすべきだが、中期的には「人口減前提の社会のしくみ」を考えていくこと、長期的には、人口減少をできるだけ緩やかにしていくことを考えたい
- ・これからは労働人口特に若い層が極端に減っていくので、例えば、介護ロボットの導入により高齢者も介護の現場で働くことなども考えたい
- ・人口減少社会では、既存の法体系や制度にとらわれない考え方が大切、例えば、土地関係の法律（農地法など）、支えられる高齢者から支え合う高齢者へと変化、法律にとらわれない多機能拠点づくり、税に頼らない財源確保、各県の第二第三の都市が中心になって産業を考える、地方議会が力を発揮する、人を惹きつけるような地域の魅力づくり、経験や勘ではなくデータに基づく推計など
- ・まとめ — 地方創生の5つの視点として、①雇用 ②結婚・出産・子育て
③コンパクト化 ④財源 ⑤一極集中の是正 が大切
- ・ホンネのところでは、高齢者をおある程度切り捨てないと財源が出てこない
- ・企業が若い人を雇用すること、あるいは行政が企業と連携して若い人の雇用を促進することが大切

(所感)

- ・人口減少を前提として考えれば、現在の制度や法体系は大きな矛盾をはらんでいる
- ・これを変えていくには、数字に基づく分析と推計が必須である
- ・そして、各地方が、独自の知恵を出していくことが大切と実感した

(2) 西寺雅也氏（元多治見市長）

「地方創生～総合計画の策定と活用～」

- ・8年前まで多治見市長を務めていた
- ・2003年、マニフェストで、人口減少・財政縮小を前提とする「持続可能な地域社会づくり」中でも、総合計画の抜本の見直しについて述べた
- ・拡大から縮小へ、という点がポイントであり、人口減少を前提とした総合計画は、全国的にもほとんど類を見ないものであった
- ・ここで重視したのは、国・県への依存体質から脱却し、自立・自律すること
- ・「地方版地方創生総合戦略」が話題になっているが、まず「総合計画」をしっかりと見直さないとダブルスタンダードになってしまう、総合計画を見直しその中に地方版総合戦略を位置付けること
- ・公金目当ての促成栽培では将来に禍根を残す、目先のお金に目がくらむことなく、しっかりと総合計画から見直し、人口が減っても安心して豊かに暮らせるような、持続可能な地域社会づくりをしたい

(所感)

- ・人口減少を前提とした総合計画という考え方には学ぶところが大きい
- ・また、国・県への依存体質からの脱却も、必要不可欠と同感する

(3) 西原茂樹氏 (牧之原市長)

「地方創生～対話による協働の総合戦略と実践～」

61歳の現役市長は、大変活動的で雄弁であった。

- ・「対話による協働のまちづくり」を推進している、理念は「対話」、スキルは「ファシリテーション」、インフラは「話しやすい空間づくり」である
- ・総合計画の策定に際し、173団体、513人と意見交換会を行い、8回の総合計画審議会を開催してきた
- ・意見交換に先立ち、質問した ①ずっと住み続けるには? ②そのためにあなたは何をしますか?・・・ここが地方創生の本質だと考える
- ・意見を聞くために工夫してきた・・・対話のルールについてファシリテーション協会にも聞いたところ、会議とは「聞く場」であって意見を言う場ではないことがわかった、また対話にはルールが必要であり、例えば、自分場ばかり話さない、頭ごなしに否定しない、楽しい雰囲気づくり、などが大切だとわかった
- ・さらには、地域にはボス的な人がいて、この人が怖いから本当の意見を言わないというようなこともわかってきた
- ・「学んで→気づいて→共感して→支援して(動いて)→ありがとう→幸せ」というプロセス、最初の「学んで・気づいて」を省きがちであることに気付いた、この全プロセスにより、してあげるとしてもらえ、ということに気付く
- ・進んでいる人だけでやると他の9割の人は面白くない、やる気のない人に役をつけて動いてもらう、結果、褒めてもらえるとまたやるようになる
- ・職員には、支援するだけでなく「支援してもらえ職員」になるよう求めた、予算を持っていれば支援できるのは当然だが、支援してもらえるようになるのは難しい
- ・ファシリテーションの実践に際しては、プロのファシリテータだけではなく、「市民ファシリ」を養成してきた
- ・地方創生の本質は「答えは自らの内にある」こと、あなたは何ができるか?を考え、そして行動すること
- ・市長の仕事は、若い人がやりたいと言ったら予算をつけて自由にやらせること
(事例:ぼくまち新聞・・・子どもだけで新聞作ったり、選挙したりする事業)
- ・市内に面白いNPOがあり、いろんな記録映像を撮ってくれていて、何でもDVDにしてくれる、今日の冒頭のプレゼンもすぐに作ってくれた
- ・強靱な自治体を作るには、市を支える市民の力を引き出すこと、その原点が「対話による協働」そこで「SHIEN学」により、互いの力を引き出しあうことが大切になる

(所感)

- ・市民との対話・協働は大切であり、ファシリテーションという方法論にも共感するところはあるが、一步間違えるとポピュリズム的傾向に流れ、行政として目指すべき方向性を維持することが難しくなるのではないかと懸念される
- ・また、このような市民と行政の直接対話で成り立つしくみにおいて、議会はどのような役割を果たすのか、いささか心配になるところでもある

(4) 熊谷 泉氏 (岩手県紫波町町長)

「地方創生～オガールプロジェクトの取り組み～」

- ・岩手県紫波町（しわちょう）では、平成12年から「循環型のまちづくり」、平成17年から「協働のまちづくり」、平成19年から「公民連携によるまちづくり」を進めてきた
- ・東洋大学と協定、地域再生プログラム第一号として、PPP(Public、Private、Partnership)型の役割分担による連携を推進してきた
- ・結果、自治体出資法人「オガール紫波株式会社」を設立した
- ・オガール地区について、「敷地に価値なし、エリアに価値あり」を前提に、ニューアーバニズム型のまちづくりを進めた
- ・オガール地区には、役場庁舎、分譲住宅、オガールプラザ、オガールベース、県フットボールセンター、エネルギーステーション、広場や大通公園などを配置
- ・目標は、定住人口400人、交流人口80万人、雇用者数170万人

(所感)

- ・街ごと作り変える、思い切った取り組みであるが、若い人の意見やアイデアを入れて、将来のイメージを示しながら、公民連携のまちづくりを実現しており、手法として参考にしていきたい
- ・資金調達手法も参考にしたい

(5) パネルディスカッション (西原氏、熊谷氏、西寺氏(進行))

「地方創生を考える」

- ・ (熊谷氏)
 - オガールは若い人たちにとって魅力ある子育て環境でもある、人格形成期に社会できちんと育てる、現代版の「三つ子の魂百まで」である
 - 旧中心市街商店街が寂れてきたので、リノベーションという意味もあった
 - ハコモノを作ると負担が増加する、昔の賑わいを商売で取り戻そうとした
 - 若い人の発想やアイデアは大切

- ・ (西原氏)
 - 対話、ファシリテーション、場を作る の三点が大切、さらには、話し合いのルールを保証すること
 - 学んで、気づいて、共感までいかないと、「行動」に至らない
 - 「してあげると、してもらえる」が支援の考え方
 - 国を支えるのが国民、市を支えるのは市民
 - 対決するとケンカになる、「対話」が前提
 - 「うれしい、楽しい、幸せ、愛している、大好き、ありがとう」を常に口にする
- ・ (質問) 市民と協働する際の人集めは、市報やホームページだけか？
 - 自治会を使う、テーマが身近ならワークショップに人が集まる、また、市長は、ワークショップの最初から最後まで出席する、協働の人たちだけでなく職員全体で取り組む
- ・ (質問) オガールプロジェクト成功の要因は？
 - 最初に、視覚に訴える部分をデザインした、今までにないような街の景観が生み出されることをイメージしてもらう
- ・ (質問) 資金？
 - 建物は 25 億円くらい、(震災の影響で+4 億円が認められた) 15 年間の管理費込で 35 億円くらい、SPC が一体で銀行から資金調達した、建物は町が年間 2 億円を 15 年間支払う
- ・ (質問) 対話によるまちづくり？
 - 対話が原則である、そうすれば、失敗しても「しょうがないね・・・」ということになる、同じ釜のメシを食っておくことが大切
 - 結果的に、何が重要でどれが重要でないかは市長が決める
 - 市民と話すべきこと、トップが決めるべきことのメリハリが大切
 - 「人は誰でも主役になれる」と考えている
 - 役人は KPI にはまる傾向がある、「市民アンケートの満足度」を KPI にした
 - 「ふるさと納税」にも注力している
- ・ (質問) 公民連携？
 - 岡崎さん (UR 都市再生機構にいた方で、その経験を活かし、プロジェクトリーダーを務めた) の存在が大きかった、東洋大学との協力関係もできた
 - 町の公有財産の上に建物を建てて貸すという取り組みは、法的には危ういところもあるのだが、ガバナンスの効く企業を見つけることで対処してきた
- ・ (まとめ)
 - 地方創生の取組みは、各自治体の個性の発揮である
 - 市民のモチベート、議員の関与も大切

／以上